

令和 5 年 6 月 17 日現在

機関番号：12604

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2022

課題番号：20K02759

研究課題名（和文）経済的に困難な地域にある公立小学校でのスタートプログラムの作成

研究課題名（英文）Creating the Start Program in Public Elementary Schools in Economically Challenged Areas

研究代表者

小野 學 (ONO, Satoru)

東京学芸大学・教育学部・研究員

研究者番号：30864590

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、貧困、複雑な家族関係、家庭の養育困難など複合的な不利を抱えた子どもたちに見られる学校レディネスの不足を補償し、小学校の学習環境への適応を促す第3世代の小1スタートプログラムを開発することである。研究の成果としては、研究協力校の教員と共同で、育成を目指す子ども像の明確化や、年間学習計画表や単元配列表、学習指導案の作成を行った。また、「遊びを通じた学び」によって学習環境への円滑な適応が可能になるよう、体育科での運動遊びや言語発達促進のためのワークシート、語彙の増加や算数の基礎作りのためのゲームなどを開発し、動画・イラスト化してウェブサイトで公開するとともに、研究協力校で実施した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、第3世代の小1スタートプログラムとして、学習指導案や教材等を開発するだけでなく、スタートカリキュラムの基本構造にも踏み込む形で研究開発を行った。本研究では、複合的な不利を抱えた子どもに焦点を当てたスタートカリキュラムについて、基本構造の理論的検討を行っており、そこで得られた知見は学術的意義の高いものだといえる。また、本研究で開発した年間学習計画表や単元配列表、学習指導案やさまざまな教材は、子どもたちの学校レディネスの不足を補償するためのスタートカリキュラムの実践に即座に活用・応用可能であり、高い社会的意義を有すると考えられる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to develop a first grade start program to help children from disadvantaged family environments adjust to elementary school. Researchers and elementary school teachers collaborated to clarify the image of the children they aim to nurture, and to create an annual study plan, a unit arrangement chart, and a study guidance plan. In addition, to facilitate children's adaptation to school through "learning through play," this study developed play-based physical activities and worksheets to promote language development, which were available on the website.

研究分野：教育学

キーワード：小学校 スタートカリキュラム 子どもの貧困 カリキュラム・マネジメント アクションリサーチ

1. 研究開始当初の背景

2000年代になると日本の貧困率の高さが注目され、「子どもの貧困」が社会問題となった。2013年には子どもの貧困対策法が制定され、翌年に閣議決定された「子どもの貧困対策大綱」は学校を子どもの貧困対策の「プラットフォーム」として位置付けている。

経済的困難のみならず、ひとり親や家族関係が複雑な家庭、保護者の養育困難、子ども自身の発達障害など様々な不利を背負った子どもが多く通う課題集中校では、小学校入学時点において、こうした複合的な不利のためにより大きな能力格差が子ども達の間に見られ、貧困の世代間連鎖につながる大きなリスクとなっている。しかし学校では、そうした課題に対してアドホックで対処療法的な対応がなされるケースがほとんどである。

他方、新学習指導要領(H29 公示)では「社会に開かれた教育課程」の考えを核に、多職種・多機関連携やカリキュラム・マネジメントによる学校経営が求められるなど、教育現場のあり方を大きく変えることが企図されている。

本研究のねらいは、子どもの貧困対策を学校カリキュラムのレベルに焦点を合わせ、貧困の世代間連鎖に関わるリスクを低減するための理論的基盤を明らかにし、それに基づく実行可能な方策を提案することにある。具体的には、課題集中校における学校レディネスの格差・不足を補償し、小学校の学習環境へのスムーズな適応を促すための指導計画は、どのような要素によって構成されるのか、そして、その実行可能な(カリキュラム)モデルは具体的にはどのようなものになるのかを明らかにすることが研究の目的となる。

学校レディネスの不足とそれに起因する問題群は、2000年代に「小1プロブレム」として注目され始め、その対応策として生まれたのが「小1スタートプログラム(以下、SP)」である。2000年代に始まったSPは、小学校での取り組みを就学前教育に前倒しすることによって学習環境の変化に適応させることを考えていた。しかし第1世代SPは、幼小間の教育環境・文化の違いを過小評価していたことや、幼小連携による前倒しプログラムに参加できる保育園・幼稚園に限られるといった問題を抱えていた。そのため2010年代に提案された第2世代のSPでは、幼児教育の要素を小学校入学直後の学級運営に持ち込むことで児童の適応を促進することを試みたものの、幼小間にある学習観の原理的な差異を十分に考慮せず、教室内活動の次いで幼小間のギャップが再生産されて児童が混乱するという問題が生じている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、貧困、複雑な家族関係、家庭の養育困難など複合的な不利を抱えた子どもが多く在籍する公立小学校をフィールドとして、そうした子どもたちに見られる学校レディネスの不足を補償し小学校の学習環境への適応を促す第3世代の小1スタートプログラムを開発することである。また、新学習指導要領に示された「社会に開かれた教育課程」、カリキュラム・マネジメント、多職種・多機関連携といった諸指針を取り入れることが、カリキュラム構築にどのように影響を与えるのかについて分析を行う。

3. 研究の方法

上記の目的を達成するために、本研究では以下の4つの研究を実施した。

研究1：スタートカリキュラムの開発

複合的な不利を抱えた子どもたちの学校レディネスの不足を補償し、小学校の学習環境への適応を促すために、小学校1年生対象のスタートプログラムの中でもスタートカリキュラムに焦点を当て、学習指導案や教材等の開発を行った。まず、育成を目指す子ども像を明確化し、カリキュラム・マネジメントの理念に基づいて、各教科の活動の関連を明確化するような年間学習計画表や単元配列表、生活科・図工・国語の学習指導案を、研究協力校の教員と共同で作成した。また、「遊びを通した学び」によって学習環境への円滑な適応が可能になるよう、体育科での運動遊びや言語発達促進のためのワークシート、語彙の増加や算数の基礎作りのためのゲームなどを開発し、動画・イラスト化を行った。

研究2：スタートカリキュラムの実施と効果検証

複合的な不利を抱えた子どもが多く在籍する公立小学校をフィールドとして、研究1で開発したスタートカリキュラムを、研究協力校の教員と研究代表者・支援員が共同で実施し、効果検証を行った。具体的には、作成した年間学習計画表や単元配列表、学習指導案に基づく授業実践、言語発達促進のためのワークシートや語彙の増加・算数の基礎作りのためのゲームの授業等への導入、休み時間での運動遊びの導入などを行った。また、活動にあたっては、文字と絵カードを用いた活動の構造化や、学習意欲を引き出すための肯定的な声かけなども行った。

効果検証としては、研究協力校での授業等の参与観察に加えて、研究協力校の小学校 1 年生に、年度初めに知能検査、年度末に学力調査（どちらも標準化されており、結果が比較可能）を実施し、結果の比較を行った。また、研究協力校の教員 2 名と支援員 1 名に対して、3 年間の研究プロジェクトの成果と課題についてのふりかえりのインタビューを実施した。

研究 3：クロス・カリキュラム実践としてのスタートカリキュラムの理論的検討

研究 1・2 で開発・実施するスタートカリキュラムの構築にあたって、カリキュラム・マネジメントの指針が与える影響を整理するために、理論的検討を並行して行った。具体的には、子どもたちの学校レディネスの底上げや平準化を達成するスタートカリキュラムが、新学習指導要領でも前提とされているコンピテンシー・ベースのカリキュラムであるための要件について、クロス・カリキュラムの考え方をもとに検討した。

研究 4：スタートカリキュラムにおける支援員の役割の検討

多職種・多機関連携がスタートカリキュラムに与える影響の一環として、スタートカリキュラム実施の際に学級内で学習支援を行った支援員 6 名に対して、インタビュー調査を実施した。そして、インタビューの結果をもとに、小学校 1 年生を対象に教室での支援を行う支援員が何に留意し、いかなる役割を果たすべきかについて考察した。

4. 研究成果

研究 1～4 では、以下の成果が得られた。

研究 1：スタートカリキュラムの開発

研究協力校の教員と共同で作成した、年間学習計画表や単元配列表、生活科・図工・国語の学習指導案については、以下の論文集にて公開を行った。



すべての子どものための
スタートカリキュラムと
授業づくり研究



東京学芸大学パッケージ型支援プロジェクト
東京学芸大学コンソーシアム型研究プロジェクト

2022年3月

東京学芸大学パッケージ型支援プロジェクト・
東京学芸大学コンソーシアム型研究プロジェクト

2022年3月発行

『すべての子どものためのスタートカリキュラムと
授業づくり研究』

<https://suretgu.com/20220725/387/>

また、体育科での運動遊びについての動画と、言語発達促進のためのワークシートは、以下のウェブページから視聴・ダウンロードが可能である。

「学びのレディネス格差を解消するためのスタートカリキュラム」

<https://suretgu.com/20220530/290/>

研究 2：スタートカリキュラムの実施と効果検証

スタートカリキュラムを実施していく中で、参与観察では、多くの子どもたちが学校生活に円滑に適応し、学習活動に前向きに取り組んでいく様子が見られた。たとえば、文字と絵カードを用いて朝の活動や給食準備、帰りの会の進め方を構造化したことにより、子どもたちのほとんどは円滑に活動できるようになっていた。また、足じゃんけんなどの休み時間の運動遊びについては、子どもたちが支援員を巻き込みながら集中して取り組んでいる様子が見られた。

効果検証のために行った知能検査と学力検査でも、年度初めの知能検査に比べて年度末の学力調査では学年全体の平均偏差値が向上しているという結果が得られた。

ただし、新型コロナウイルスの感染拡大によって、体育科での運動遊びなど、開発した教材の一部は実施に移すことができなかった。これらの実施と成果の確認は、今後の課題となる。また、2 年生とのカリキュラムの接続も、今後の課題として挙げられる。

研究 3：クロス・カリキュラム実践としてのスタートカリキュラムの理論的検討

スタートカリキュラムがコンピテンシー・ベースのカリキュラムとして機能し、子どもたちの学校レディネスの底上げや平準化を達成するための要件としては、理論的検討の結果、生活科を中心とした合科的な指導や関連付ける指導が重要であることが見出せた。また、それらの指導の実施にあたっては、カリキュラム全体にわたって合科的な指導や関連付けた指導の網の目を構築していくことが重要であることを指摘した。それらの議論をふまえて、コンピテンシー・ベースのスタートカリキュラムのあるべき姿として、「幼児期の終わりまでに育てほしい姿」(10の姿)でイメージされているような多様な学校レディネスの習得を目標とし、3~5週間程度で生活をハブとしてほぼ全ての他教科と関連性をもたせて構成するクロス・カリキュラムの必要性を提案した。

研究 4：スタートカリキュラムにおける支援員の役割の検討

支援員へのインタビューからは、小学校 1 年生への支援員が多職種連携の観点から留意すべき点として、(1)支援に入るクラスの担任と臆せずにコミュニケーションをとり、学級経営の目標や個別支援を行う子どもへの指導方針について確認すること、(2)担任とコミュニケーションをとる際には、担任から情報を受け取るだけでなく、支援員だからこそ気づけた子どもの情報を担任に伝えていくこと、(3)学習に関する支援だけでなく、学習に至るまでの支援に気をかけること、の 3 点が見出せた。

また、小学校 1 年生への支援員が果たすべき役割としては、学習に至るまでや学習の中で抱える子どもたちの困り感やつまずきを取り除き、担任が作り出す授業や学校生活の大きな流れにのっていけるよう子どもたちをエンパワーメントしていくこと、子どもの情報の伝達や周辺の業務の手伝いなどによって担任を支えていくこと、の 2 点が導き出せた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

これまでの研究成果をもとに、以下の論文集を作成した。

・東京学芸大学パッケージ型支援プロジェクト・東京学芸大学コンソーシアム型研究プロジェクト，2022年3月発行，『すべての子どものためのスタートカリキュラムと授業づくり研究』，<https://suretgu.com/20220725/387/>，全98ページ。

また、研究成果の一部について、以下のシンポジウムで発表を行った。

・伊藤秀樹，2022年3月19日，小学校入学時のスタートカリキュラムに関する研究開発の観点から，東京学芸大学子どもの学び困難支援センター 令和3年度シンポジウム こどもの「学び困難」とその支援，オンライン。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松川 誠一 (MATSUKAWA Seiichi) (20296239)	東京学芸大学・教育学部・教授 (12604)	
研究分担者	伊藤 秀樹 (ITO Hideki) (80712075)	東京学芸大学・教育学部・准教授 (12604)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	館山 典子 (TATEYAMA Noriko)		

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------